

## 貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,384,540	流動負債	1,675,028
現金及び預金	563,347	買掛金	494,881
受取手形	22,181	短期借入金	570,000
売掛金	646,799	1年内返済予定の長期借入金	63,400
転リース投資資産	4,141	1年内償還予定社債	96,000
貯蔵品	24,192	リース債務(流動)	119,488
前払費用	49,679	転リース債務(流動)	4,141
短期貸付金	937	未払金	22,527
未収入金	69,766	未払費用	202,798
立替金	153	未払法人税等	4,087
繰延税金資産(流動)	3,537	未払消費税	25,981
貸倒引当金(流動)	△197	預り金	43,235
		前受収益	9,524
		賞与引当金	13,263
		その他流動負債	5,699
固定資産	5,232,782	固定負債	4,520,202
有形固定資産	4,834,020	社債	264,000
建物及び構築物	1,156,970	長期借入金	3,288,350
機械及び装置	2,635	リース債務(固定)	514,720
車両運搬具	9,282	繰延税金負債(固定)	49,893
工具器具備品	11,681	退職給付引当金	309,717
土地	3,079,987	資産除去債務(固定)	33,036
リース資産	573,464	預り敷金保証金	59,484
		長期未払金	1,000
		負債合計	6,195,231
		純資産の部	
無形固定資産	30,254	株主資本	
借地権	9,334	資本金	100,000
電話加入権	2,978	資本剰余金	
ソフトウェア	1,159	資本準備金	473,318
リース資産	16,781	その他資本剰余金	36,272
		利益剰余金	
		その他利益剰余金	44,164
		固定資産圧縮積立金	246,786
		繰越利益剰余金	△477,808
投資等	368,507	評価・換算差額等	
投資有価証券	20,521	その他有価証券評価差額金	△641
出資金及び長期貸付金他	12,865		
破産更生債権	35		
差入敷金保証金	333,612		
その他投資	1,509		
貸倒引当金(固定)	△35		
資産合計	6,617,322	純資産合計	422,091
		負債・純資産合計	6,617,322

## 損 益 計 算 書

平成24年1月1日から  
平成24年12月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,719,617
売 上 原 価		4,381,418
売 上 総 利 益		338,198
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		239,510
営 業 利 益		98,688
営 業 外 収 益		
受取配当金・受取利息	764	
そ の 他	12,145	12,909
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	60,165	
そ の 他	20,350	80,515
経 常 利 益		31,082
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	40,896	
そ の 他	29,886	70,782
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 ・ 滅 失 損	2,056	
震 災 被 害 関 係	5,019	
滅 損 損 失	24,552	
そ の 他	8,775	40,403
税 引 前 当 期 純 利 益		61,461
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△32,934	
法 人 税 等 調 整 額	15,847	△17,087
当 期 純 利 益		78,548

## 株主資本等変動計算書

平成24年1月1日から  
平成24年12月31日から

(単位：千円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高 (千円)	100,000	473,318		473,318	44,164	161,735		△298,793	△92,893		480,424
当期変動額											
新株の発行											-
剰余金の配当											
圧縮積立金の積立又はその他						△45,325		45,325			-
圧縮積立金の取崩									0		0
当期純利益								78,548	78,548		78,548
自己株式の取得											
自己株式の処分											
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						130,376		△302,889	△172,512		△136,239
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	85,051	0	△179,015	△93,964	-	△57,691
当期末残高 (千円)	100,000	473,318	-	473,318	44,164	246,786	0	△477,808	△186,857	-	422,733

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
前期末残高 (千円)	△1,323		△1,323		479,101
当期変動額					
新株の発行			-		-
剰余金の配当			-		-
圧縮積立金の積立又はその他			-		-
圧縮積立金の取崩			-		0
当期純利益			-		78,548
自己株式の取得			-		-
自己株式の処分			-		-
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	682		682		△135,557
当期中の変動額合計	682	-	682	-	△57,009
当期末残高 (千円)	△641	-	△641	-	422,091

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(会計方針の変更)

平成19年度より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては

社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	6,250,000株			6,250,000株